

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 14日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

(URL http://www.pacific-ind.co.jp)

岐阜県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 清水 高文

TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	46,129	11.1	1,364	51.1	1,473	11.8
14年 3月期	41,517	2.2	903	12.4	1,318	9.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,320	1,537.3	24.06	-	4.3	2.4	3.2
14年 3月期	80	76.9	1.48	-	0.3	2.3	3.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 141百万円 14年 3月期 150百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 54,056,433 株 14年 3月期 54,464,964 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	63,229	29,679	46.9	554.21
14年 3月期	62,005	31,056	50.1	570.23

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 53,516,155 株 14年 3月期 54,463,798 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,826	8,469	3,206	4,487
14年 3月期	4,641	6,755	1,833	5,087

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,200	650	400
通期	48,700	1,350	850

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 51銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社11社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### （プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品とルームエアコン用各種ファン・ルーバーなどの家電用プレス・樹脂製品ならびにプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外につきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。さらに、平成13年に合併で設立した自動車用小物プレス製品を製造する TAKUMI STAMPING INC.（米国）が、平成14年6月より稼働を開始しております。

### （バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行なっているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外につきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を行っております。当社と海外5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

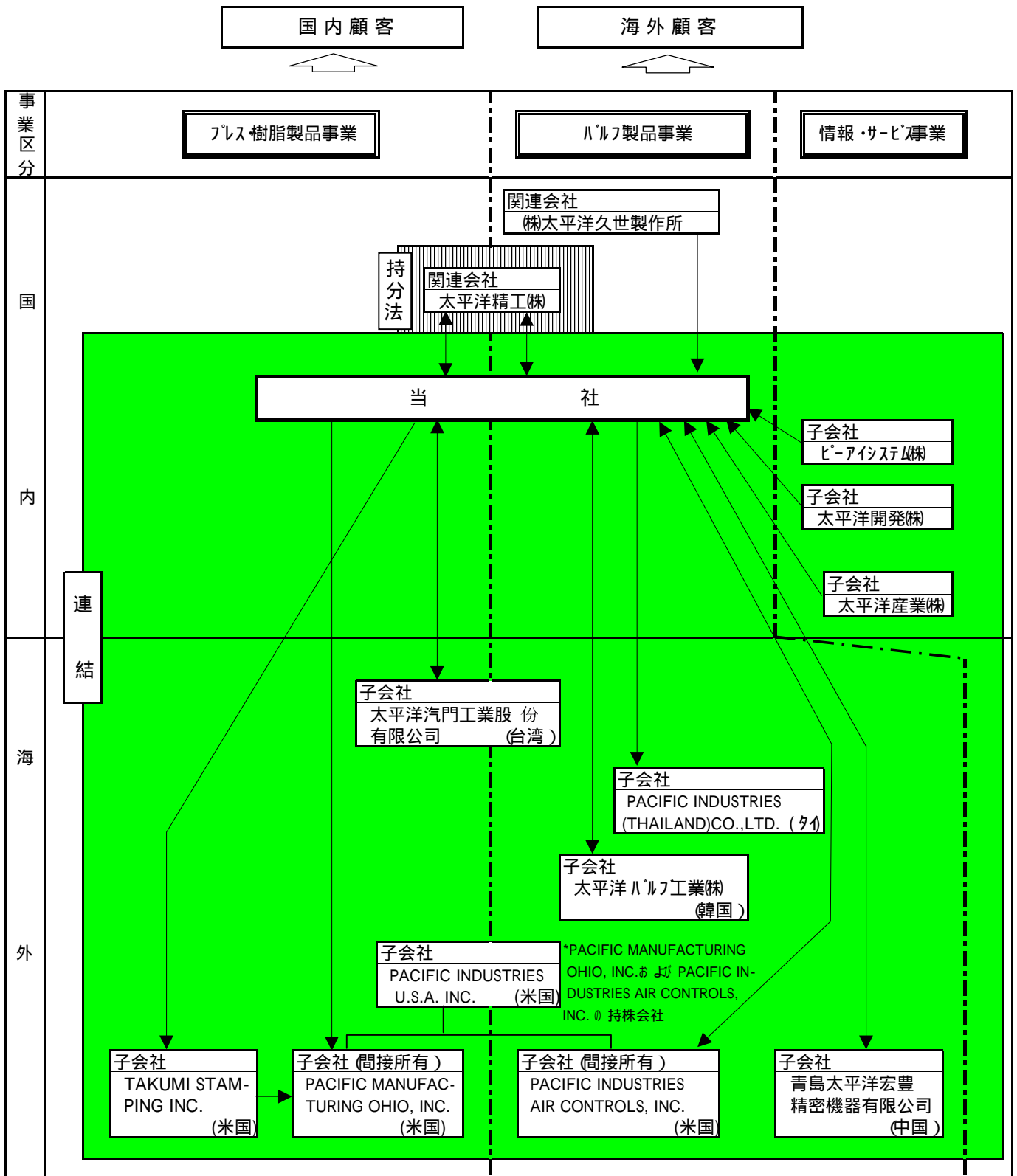
当社は、バルブ製品の製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

### （情報・サービス事業）

太平洋開発(株)は、ゴルフ場経営を、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業(株)は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より物品・サービスの提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「セグメント情報」1.事業の種類別セグメント情報 (注)1.事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

## 2.経営方針

### 経営の 基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営を基本として、当社グループ全体の企業価値向上をめざして活動しております。

### 利益配分に関する 基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、設備投資や研究開発投資に充当する内部留保と成果配分を十分考慮しつつ、中長期的視点での企業体質の改革、事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行ってまいりたいと存じます。

### 中期的な 経営戦略

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界では、グローバル化の進展に加え、環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発やコスト競争にますます拍車がかかり、企業としての勝ち負けが鮮明になりつつあります。

当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期経営計画「クリエート75」を基本戦略に、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」と「企業体質の改革とスピード経営」の2つを活動の柱とし、具体的には次の4つの項目に重点を置いて推進しております。

- (1)当社のコアコンピタンスをベースとしたTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）など周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発に経営資源を戦略的に投入し、21世紀に勝ち残る技術開発型企業を目指します。
- (2)顧客の安価・高機能・短納期などのニーズに対応し、生産拠点の整備・拡充、事業アライアンスなどを通して、グローバルでの事業基盤の再構築を図るとともに収益力の向上を目指します。
- (3)BPR（Business Process Reengineering - ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築を行なう）、CMS（Cost Management System - 固定費を含めた総コスト改善活動）による業務革新を積極的に進め、顧客満足度の向上を図るとともに、経営資源の最適配分、総原価低減などにより、一層のスピード経営とグループ全体の価値最大化に努めます。
- (4)次世代を担う人財の育成とコア技術・技能の伝承を着実にを行い、また地球環境保全に注力するとともに、ISO・IASなどグローバルスタンダードを意識した経営を積極的に展開してまいります。さらに、グループ会社も含めた多様な人財が創造性を発揮し、ダイナミックに活動する風土づくりに努めます。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の状況

### (1) 基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・顧客・地域のみなさまをはじめとする社会から信頼される・社会に貢献できる企業を目指しております。そのため、経営理念に「オープンでクリエイティブな経営」を掲げるとともに、財務情報をはじめとして当社グループの経営活動について、情報の開示の充実にも努めております。

### (2) 施策の実施状況

#### 経営体制の状況

) 当社は、監査役制度を採用しております。

) 社外取締役・社外監査役の状況

取締役は11名で社外取締役はおりません。監査役は、全4名のうち2名が社外監査役であります。

) 業務執行・監視の仕組み

取締役につきましては、平成11年7月より「戦略・実効役員制度」を導入しております。この制度は、取締役を、主に中長期的な経営戦略の策定と実効役員の執行状況を監視する「戦略役員」と業務執行にあたる「実効役員」に分離し、役割・責任の明確化と経営意思決定の迅速化を図っております。

なお、本年6月21日開催予定の定時株主総会において、取締役の任期を1年に短縮し、毎年の株主総会で株主のみなさまの信任を得るとの議案の提出を予定しております。

) 子会社等への対応

子会社に対しては、各種会議・連絡会等を定期的に行い、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問弁護士契約を結び、適宜、法律上のアドバイスを受けております。また、会計監査人に関しましては、監査法人と監査契約を締結し、商法および証券取引法にもとづく会計監査を受けております。

#### 最近1年間の取り組みの状況

) 株主総会

当社は、開かれた株主総会を目指して、株主のみなさまの出席を容易にするため、従前より集中日の開催を避けてまいりました。更に平成13年6月より土曜日に株主総会を開催しております。また、株主総会の後に当社グループの近況報告を行うとともに、出席いただいた株主のみなさまと役員との懇談の場を設け、コミュニケーションを図っております。

) 情報開示

決算短信は、従前よりホームページに掲載しておりますが、平成14年6月より商法にもとづく決算公告もホームページへの掲載を開始いたしました。また、平成14年12月より半期報告書のE D I N E Tへの登録を始めました。I Rにつきましては、平成12年より名証I Rエキスポに参加いたしております。

) その他

平成15年4月より経営企画部に主として業務監査を担当する監査グループを新設いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の悪化から個人消費が低迷を続け、設備投資の不振や後半において輸出が鈍化するなど停滞感の強い状況が続きました。

この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、国内販売は前期並みとなりましたが、輸出が米国向けを中心に前期を上回り、堅調に推移しました。タイヤ業界につきましては、新車用タイヤが自動車生産増により前期を上回り、輸出も好調であり、全体で前期を上回りました。また、家電業界は一昨年の猛暑の反動もあって、ルームエアコンの国内販売・生産とも前期を下回りました。

一方、海外におきましては、米国経済はエンロン社やワールドコムの大株主からの破綻から企業会計やコーポレート・ガバナンスに対する不信感が高まるとともに株価が下げ足を早め、イラク問題も加わり消費者・企業のマインドは悪化しました。アジア経済は総じて回復基調を辿りました。

当社海外子会社の主要事業分野であります自動車部品業界では、グローバル化がますます進む中、国内市場同様に生き残りをかけた企業間競争がますます激しさを増してきております。

このような厳しい環境にあって、国内におきましては、国内グループの大半の規模を占める当社は、自動車生産の増加や拡販・新製品の投入などにより、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業とも売上が前年を上回り国内全体で増収となりました。利益面も、販売物量の増加や合理化などにより経常利益は前年を上回り、当期純利益は厚生年金基金の代行部分返上益もあって大幅な増益となりました。

海外におきましては、アジア各国の子会社は総じて順調に推移し、全体で増収・増益となりましたが、北米の子会社2社が本格稼働を開始し増収となりましたが、イニシャルコスト負担が影響し、減益となりました。

以上により、売上高は461億29百万円（前期比 11.1%増）、経常利益14億73百万円（前期比 11.8%増）、当期純利益は13億20百万円（前期比 1,537.3%増）となりました。

なお、新製品開発ではTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）の新生産ラインを北大垣工場に構築し、平成15年6月に稼働を予定しております。このため、北大垣工場のタイヤバルブの生産設備の一部を美濃工場と海外子会社に移管しました。

当社の期末配当金につきましては、普通配当2円50銭にバルブコア100億本達成記念配当1円を加え、3円50銭とさせていただきます。年間では1株について6円となります。

## （事業種類別の状況）

### プレス・樹脂製品事業

国内会社につきましては、自動車用プレス・樹脂製品は、自動車の国内生産が堅調に推移したことなどから売上高は前期を上回りました。家電用プレス・樹脂製品は、エアコンの主要顧客の海外生産移転などにより前期を下回りました。金型製品は、米国子会社向けや一般輸出が好調で、前期を大きく上回りました。以上により、国内全体では売上高は前期を上回りました。

海外子会社につきましては、米国での本格稼働や台湾での積極的な受注活動の展開などにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は333億25百万円（前期比14.1%増）となり、営業利益も米国子会社のイニシャルコスト負担増を吸収し、8億6百万円（前期比26.0%増）となりました。

### バルブ製品事業

国内会社につきましては、タイヤバルブ・バルブコアの国内販売は、自動車生産の増加などにより前期を上回り、輸出も海外子会社向けが増加しました。なお、当社におきましては、昭和5年の創業から72年間で、タイヤバルブ50億本、バルブコア100億本の生産累計を達成しました。バルブ関連製品は、家電用部品が拡販により前期を上回り、自動車用部品も自動車生産の増加や新製品の投入により前期を上回りました。TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は前期並みとなりました。電子機器製品は、レジャー関連製品の需要低迷により、不調に終わりました。

以上により、国内全体では売上高は前期を上回りました。

海外子会社につきましては、主力のタイヤバルブ・バルブコアが、米国において競争激化により前期を下回りましたが、主要市場でありますアジアが前期を上回ったことにより、全体では増収となりました。

この結果、売上高は121億82百万円（前期比5.0%増）となり、利益面でも増収や原価改善・合理化効果により、営業利益4億66百万円（前期比119.2%増）を計上することができました。

### 情報・サービス事業

本事業は、太平洋開発㈱のゴルフ場（養老カントリークラブ）事業、ピーアイシステム㈱の営むコンピューターによる情報処理・ソフトウェア開発事業、および太平洋産業㈱の油脂類の販売、損害保険代理業務、人材派遣業務などから成っております。

当期の売上高は、各子会社とも堅調に推移し、21億96百万円（前期比18.6%増）、営業利益は主に太平洋開発㈱の業績の改善により、1億10百万円（前期比565.2%増）を計上することができました。

## 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は厳しい雇用環境に加え、イラク・SARS問題、個人消費の低迷、設備投資・公共投資の不振などにより下降局面に向かうことが懸念されます。さらに、当社の属する自動車・家電業界におきましては、グローバルな競争の熾烈化に伴い各国において、企業間競争が一段と激化することが予想されます。

このような厳しい経営環境に対処するため、原価改善・合理化はもとより、顧客ニーズに対応した新製品・技術開発に積極的に経営資源を投入するとともに、BPR・CMS活動による業務革新と総コスト改善を通して、グループ全体の企業体質・事業構造の変革に努めてまいります。

### (事業別の状況)

プレス・樹脂製品事業につきましては、国内は主要顧客の自動車生産台数の減少により売上高は当期を下回りますが、海外につきましては主に米国子会社の生産拡大により売上高は当期を大きく上回る見込みで、当事業全体では増収を予想しております。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは国内・外とも当期を下回る売上高を予想しておりますが、バルブ関連製品は、国内・海外とも当期を上回る見込みであり、当事業全体の売上高は当期を上回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、当期並みの売上高を見込んでおります。

以上により、売上高は487億円（当期比5.6%増）、経常利益13億50百万円（当期比8.4%減）、当期純利益は、8億50百万円（当期比35.6%減）を見込んでおります。

なお、為替レートは120円/US\$を前提としております。



## (2)財政状態

当期の概況

### (キャッシュ・フローの状況)

百万円

	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,826	4,641	+185
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,469	6,755	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,206	1,833	+5,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	80	244
現金及び現金同等物の増減額	600	3,866	+3,266
現金及び現金同等物の期首残高	5,087	8,573	—
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	381	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,487	5,087	—

当期は、前期に引続き、当社の西大垣工場再構築や米国プレス子会社2社の工場建設などによる設備投資が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを36億42百万円上回りました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や長期借入金などにより、32億6百万円の収入超過となりました。

以上により、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億円減少しました。

#### < 前期比較 >

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は21億91百万円増加しましたが、売上債権や前払年金費用の増加、各種引当金の減少などのマイナス要因があって、前期比1億85百万円の収入増加にとどまりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前期比18億40百万円増加し、投資有価証券の売却収入が増加しましたものの、全体では前期比17億14百万円の支出増加となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期において短期借入金の一部を返済したのに対し、当期は短期借入金や長期借入金による資金調達を行ったため、差し引き50億39百万円の収入増加となりました。

#### 次期の見通し

次期につきましては、当社および子会社とも大型の設備投資が完了したことから、営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当 連 結	前 連 結	増 減	期 別 科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会計年度 15.3.31 現在	会計年度 14.3.31 現在			会計年度 15.3.31 現在	会計年度 14.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	18,856	18,713	143	流動負債	17,076	14,159	2,916
現金及び預金	4,977	5,164	186	支払手形及び買掛金	4,206	3,424	782
受取手形及び売掛金	8,739	7,997	741	短期借入金	7,194	4,748	2,445
有価証券	146	647	501	1年以内返済の長期借入金	0	0	0
たな卸資産	3,308	3,551	243	未払金	2,852	3,344	491
繰延税金資産	526	339	186	未払費用	654	620	34
未収入金	1,034	844	189	未払法人税等	432	367	64
その他	142	179	36	未払消費税等	125	39	85
貸倒引当金	18	12	5	賞与引当金	1,114	1,096	17
固定資産	44,372	43,292	1,080	設備関係支払手形	384	332	52
				その他	111	185	73
有形固定資産	31,368	28,029	3,339	固定負債	15,465	15,755	290
建物及び構築物	7,954	6,564	1,390				
機械装置及び運搬具	9,717	7,200	2,517	社 債	5,000	5,000	-
工具・器具・備品	4,959	3,799	1,159	長期借入金	3,013	2,013	999
土地	6,091	6,144	52	繰延税金負債	2,925	3,600	675
建設仮勘定	2,646	4,321	1,674	退職給付引当金	541	1,163	622
				役員退職引当金	286	278	7
無形固定資産	590	404	186	入会保証金	3,695	3,695	-
ソフトウェア	128	106	21	その他	3	3	0
ソフトウェア仮勘定	409	242	166				
諸利用権	53	55	2	負債合計	32,541	29,915	2,626
投資その他の資産	12,413	14,858	2,445	(少数株主持分)			
投資有価証券	11,264	14,481	3,216	少数株主持分	1,008	1,033	25
長期貸付金	39	56	17				
繰延税金資産	114	96	18	(資本の部)			
前払年金費用	787	-	787	資本金	4,320	4,320	-
その他	241	240	1	資本剰余金	4,578	4,575	3
貸倒引当金	34	17	16	利益剰余金	18,497	17,449	1,048
				その他有価証券評価差額金	3,895	5,393	1,498
				為替換算調整勘定	1,302	633	669
				自己株式	310	48	261
				資本合計	29,679	31,056	1,377
資産合計	63,229	62,005	1,224				
				負債、少数株主持分及び資本合計	63,229	62,005	1,224

## (2) 連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	46,129	100.0	41,517	100.0	4,611	11.1
売 上 原 価	38,750	84.0	35,197	84.8	3,553	10.1
売上総利益	7,378	16.0	6,320	15.2	1,058	16.7
販売費及び一般管理費	6,013	13.0	5,416	13.0	596	11.0
営業利益	1,364	3.0	903	2.2	461	51.1
営業外収益	432	0.9	618	1.5	186	30.1
受 取 利 息	51		87		36	
受 取 配 当 金	106		91		14	
持分法による投資利益	141		150		9	
そ の 他	134		289		154	
営業外費用	324	0.7	204	0.5	120	59.0
支 払 利 息	180		177		3	
そ の 他	143		26		116	
経常利益	1,473	3.2	1,318	3.2	154	11.8
特別利益	1,785	3.8	368	0.8	1,416	384.0
固定資産売却益	13		260		246	
投資有価証券売却益	-		56		56	
厚生年金基金代行部分返上益	1,751		-		1,751	
地 役 権 設 定 益	-		51		51	
賞与引当金戻入額	20		-		20	
特別損失	840	1.8	1,460	3.5	620	42.4
固定資産売却損	217		348		130	
投資有価証券評価損	227		633		406	
退職給付会計基準 変更時差異償却	386		449		63	
そ の 他	9		29		20	
税金等調整前当期純利益	2,417	5.2	226	0.5	2,191	969.3
法人税、住民税及び事業税	866		753		112	
法人税等調整額	305		602		907	
少数株主損失	74		6		68	
当期純利益	1,320	2.8	80	0.2	1,240	1,537.3

## (3) 連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金部)				
資本剰余金期首残高		4,575		4,575
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	3	3	-	-
資本剰余金期末残高		4,578		4,575
(利益剰余金部)				
利益剰余金期首残高		17,449		17,630
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	1,320		80	
2 連結子会社増加による 剰余金増加高	-	1,320	94	175
利益剰余金減少高				
1 配当金	272		327	
2 役員賞与	-	272	30	357
利益剰余金期末残高		18,497		17,449

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円,未満切捨て

科 目	期 別	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,417	226
減価償却費		4,127	4,268
持分法による投資利益		141	150
引当金の増減額(減少:)		571	515
受取利息および受取配当金		157	179
支払利息		180	177
為替差損益(益:)		18	21
固定資産売却却損		191	62
投資有価証券売却損益(益:)		5	56
投資有価証券評価損		227	633
会員権評価損		0	8
地役権設定益		-	51
売上債権の増減額(増加:)		916	379
棚卸資産の増減額(増加:)		169	468
前払年金費用の増減額(増加:)		787	-
その他流動資産の増減額(増加:)		167	491
仕入債務の増減額(減少:)		939	43
その他負債の増減額(減少:)		88	384
役員賞与の支払額		-	30
小計		5,625	5,464
利息および配当金の受取額		176	220
利息の支払額		178	181
法人税等の支払額		797	861
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,826	4,641
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,272	1,119
定期預金の払戻による収入		2,360	1,194
固定資産の取得による支出		8,903	7,062
固定資産の売却による収入		40	294
地役権設定による収入		-	51
投資有価証券等の取得による支出		11	204
投資有価証券等の売却による収入		295	69
短期貸付金の純増減額(増加:)		0	0
長期貸付けによる支出		11	19
長期貸付けの回収による収入		34	40
その他固定資産の増減額(増加:)		3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,469	6,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)		2,738	1,903
長期借入金の返済による支出		214	0
長期借入れによる収入		1,000	-
入会保証金の償還額		-	6
少数株主の増資引受による収入		114	409
自己株式の取得売却による収支		155	0
配当金の支払額		272	328
少数株主への配当金の支払額		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,206	1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額		164	80
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		600	3,866
現金及び現金同等物期首残高		5,087	8,573
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	381
現金及び現金同等物期末残高		4,487	5,087

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 ・ ・ ・ 11社

PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)  
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)  
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)  
TAKUMI STAMPING INC. (米国)  
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)  
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)  
青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)  
ピーアイシステム株式会社  
太平洋開発株式会社  
太平洋産業株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 ・ ・ ・ 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
- ・ 持分法非適用会社 ・ ・ ・ 1社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所

上記持分法非適用会社1社については、全体として連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社8社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが決算日差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの: 主として移動平均法による原価法

たな卸資産: 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 主として定率法。ただし、「工具・器具・備品」に含まれる当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、有形固定資産「工具・器具・備品」のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型について減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。

これは当該金型に係る代金回収の方法が、定額均等按分方式に移行してきており、その割合が増大する傾向にあることを踏まえ、当該収益と費用の対応関係をより適正化し、費用の期間配分をより合理的にするためのものであります。

この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は383百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、367百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産: 定額法

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の認識は、厚生年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行なっており、資産等が債務を超過する制度については、前払年金費用として表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異(3,029百万円)については、退職給付信託(1,680百万円)を控除した残額1,349百万円を3年による按分額で費用計上してきましたが、当連結会計年度においてその処理を完了しております。

また、厚生年金基金の代行部分について平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、当連結会計年度において当該代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しております。これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に特別利益として1,751百万円を計上しております。

#### 役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

それに伴い、前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

#### (8) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

当連結会計年度 前連結会計年度

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	66,942 百万円	65,668 百万円
2.連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお前連結会計年度末日は、金融機関が休日のため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	70 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,977 百万円	5,164 百万円
有価証券勘定	146	647
計	5,123	5,811
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	636	723
現金及び現金同等物	<u>4,487</u>	<u>5,087</u>

(リース取引関係)

(借主側)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。  
 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

単位：百万円

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具・器具・ 備品	ソフトウェア	合計	機械装置 及び運搬具	工具・器具・ 備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	488	191	12	691	299	208	20	528
減価償却累計額 相当額	136	115	6	257	84	93	11	189
期末残高相当額	352	76	6	434	215	115	8	339

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	87 百万円	71 百万円
1 年 超	346 百万円	268 百万円
合 計	434 百万円	339 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	89 百万円	72 百万円
減価償却費相当額	89 百万円	72 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	0 百万円	1 百万円
合 計	1 百万円	2 百万円



(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,818	8,307	6,488
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,818	8,307	6,488
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	204	184	19
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	204	184	19
合計		2,022	8,491	6,469

2.当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

単位:百万円

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
295	0	5

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネ・マネジメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106 114

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,827	10,980	9,153
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	100	101	0
	小計	1,927	11,081	9,154
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	427	421	5
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	200	199	0
	小計	627	620	6
合計		2,554	11,702	9,147

2.前連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

単位:百万円

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
69	56	-

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネ・マネジメント・ファンド 中期国債ファンド	401 246

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (H15.3.31現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31現在)
イ.退職給付債務	9,377	17,123
ロ.年金資産	4,300	9,125
ハ.未積立退職給付債務(イロ)	5,077	7,997
ニ.退職給付信託	1,080	1,476
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	-	449
ヘ.未認識数理計算上の差異	4,243	5,213
ト.未認識過去勤務債務(債務の増減額)	-	305
チ.前払年金費用	787	-
リ.退職給付引当金(ロ+ホ+ヘ+ト)	541	1,163

(注)イ.前連結会計年度については、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.子会社については、簡便法を採用しております。

3.当社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)〔日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号〕第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は3,892百万円であります。

3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)
イ.勤務費用(注)イ	553	622
ロ.利息費用	327	493
ハ.期待運用収益	180	339
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	386	449
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	411	164
ヘ.過去勤務債務の費用処理額(注)ロ	62	143
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,435	1,247
チ.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,751	-
計(トチ)	315	1,247

(注)イ.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
イ.退職給付見込額の期間配分方法		
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.0%	4.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	3年	3年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (H15.3.31現在)	単位:百万円 前連結会計年度 (H14.3.31現在)
<b>繰延税金資産</b>		
減価償却資産	344	183
賞与引当金	371	287
退職給付引当金	221	465
役員退職引当金	114	114
投資有価証券等	63	306
繰越欠損金	434	283
未実現利益	109	53
その他	209	83
繰延税金資産 小計	1,868	1,776
評価性引当額	502	324
繰延税金資産 合計	1,362	1,452
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	314	-
買換資産圧縮積立金	746	847
その他有価証券評価差額金	2,574	3,762
その他	11	9
繰延税金負債 合計	3,647	4,618
繰延税金負債の純額	2,284	3,166

- 2.地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が85百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,325	12,182	621	46,129	-	46,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,574	1,574	(1,574)	-
計	33,325	12,182	2,196	47,703	(1,574)	46,129
営業費用	32,518	11,715	2,085	46,319	(1,555)	44,764
営業利益(または営業損失)	806	466	110	1,384	(19)	1,364
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,259	14,635	5,026	48,921	14,308	63,229
減価償却費	3,260	813	66	4,140	(16)	4,124
資本的支出	6,705	1,712	19	8,437	(63)	8,374

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,210	11,602	703	41,517	-	41,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,148	1,148	(1,148)	-
計	29,210	11,602	1,852	42,665	(1,148)	41,517
営業費用	28,570	11,389	1,835	41,795	(1,181)	40,614
営業利益	640	212	16	869	33	903
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,284	13,639	4,840	44,764	17,240	62,005
減価償却費	3,342	865	68	4,276	(15)	4,260
資本的支出	6,361	1,098	44	7,503	(30)	7,473

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・前板 プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ 電動膨張弁、電磁弁、差圧弁、能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 14,592 百万円  
前連結会計年度 17,411 百万円

4. 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産「工具・器具・備品」のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較してプレス・樹脂製品事業の減価償却費は383百万円少なく、営業利益は367百万円多く計上されております。なお、プレス・樹脂製品事業以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,466	4,802	3,859	46,129	-	46,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,954	545	140	3,640	(3,640)	-
計	40,421	5,348	4,000	49,769	(3,640)	46,129
営業費用	38,979	4,919	4,556	48,455	(3,691)	44,764
営業利益(または営業損失)	1,442	428	(556)	1,314	50	1,364
資 産	37,037	5,016	8,436	50,490	12,739	63,229

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,257	3,988	2,270	41,517	-	41,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,064	259	93	2,417	(2,417)	-
計	37,322	4,248	2,364	43,934	(2,417)	41,517
営業費用	36,357	4,047	2,757	43,162	(2,548)	40,614
営業利益(または営業損失)	964	200	(392)	772	130	903
資 産	34,240	4,898	6,539	45,678	16,326	62,005

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 …… アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 14,592 百万円

前連結会計年度 17,411 百万円

4. 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産「工具・器具・備品」のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して日本の減価償却費は383百万円少なく、営業利益は367百万円多く計上されております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

### 3. 海外売上高

国又は地域	当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 5,596	百万円 4,097	百万円 921	百万円 10,615
連結売上高				46,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.1	8.9	2.0	23.0

- （注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) ア ジ ア ..... 台湾・タイ・韓国・中国  
 (2) 北 米 ..... アメリカ  
 (3) その他の地域 ..... フランス・イラン・イギリス  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

国又は地域	前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,537	百万円 2,403	百万円 314	百万円 7,254
連結売上高				41,517
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.9	5.8	0.8	17.5

- （注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) ア ジ ア ..... 台湾・タイ・韓国・中国  
 (2) 北 米 ..... アメリカ  
 (3) その他の地域 ..... フランス・イラン  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

#### （関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	31,927	28,724
バルブ製品事業	11,063	10,627
合 計	42,991	39,351

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。  
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しております。

### (2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	33,325	29,210
バルブ製品事業	12,182	11,602
情報・サービス事業	621	703
合 計	46,129	41,517

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	21,403	46.4	20,842	50.2

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 14日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

岐阜県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	39,789	8.7	1,358	48.6	1,656	15.9
14年 3月期	36,618	1.2	914	18.9	1,428	9.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,498	658.6	27.11	-	5.2	3.1	4.2
14年 3月期	197	62.3	3.61	-	0.7	2.9	3.9

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 54,528,992 株 14年 3月期 54,645,237 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	6.00	2.50	3.50	325	21.7	1.1
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	273	138.3	0.9

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭、特別配当 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	54,914	28,522	51.9	528.68
14年 3月期	53,618	28,998	54.1	530.68

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 53,913,555 株 14年 3月期 54,644,071 株

期末自己株式数 15年 3月期 732,792 株 14年 3月期 2,276 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	18,600	400	250	2.50	-	-
通期	38,600	1,200	750	-	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円54銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 次期の見通し」をご参照ください。



## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

単位: 百万円, 未満切捨て

期 別	第79期	第78期	増 減	期 別	第79期	第78期	増 減
科 目	H15.3.31 現在	H14.3.31 現在		科 目	H15.3.31 現在	H14.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	14,672	13,760	911	流動負債	14,724	12,672	2,051
現金及び預金	3,003	2,120	882	支払手形	1,250	1,159	91
受取手形	654	744	90	買掛金	2,093	1,946	146
売掛金	6,945	6,235	710	短期借入金	6,093	4,123	1,970
有価証券	-	501	501	1年以内返済の 長期借入金	0	0	-
製品	632	614	17	未払金	2,874	3,111	237
原材料	301	322	21	未払費用	519	527	7
仕掛品	919	1,400	480	未払法人税等	308	305	3
貯蔵品	253	258	5	未払消費税等	108	21	86
繰延税金資産	449	292	156	預り金	61	128	67
未収入金	1,246	927	319	賞与引当金	1,034	1,020	14
短期貸付金	208	246	37	設備関係支払手形	380	328	51
その他の 貸倒引当金	58 1	96 -	38 1	固定負債	11,667	11,947	279
固定資産	40,242	39,858	384	社債	5,000	5,000	-
有形固定資産	19,379	18,088	1,290	長期借入金	3,000	2,000	999
建物	4,484	4,070	414	繰延税金負債	2,924	3,600	676
構築物	430	303	127	退職給付引当金	467	1,077	610
機械及び装置	6,035	5,040	995	役員退職引当金	269	263	6
車両運搬具	70	74	3	その他	6	6	0
工具・器具・備品	4,451	3,479	972	負債合計	26,391	24,620	1,771
土地	2,246	2,246	-				
建設仮勘定	1,658	2,873	1,214	(資本の部)			
無形固定資産	637	404	232	資本金	4,320	4,320	-
ソフトウェア	167	145	22	資本剰余金	4,575	4,575	-
ソフトウェア仮勘定	455	242	213	資本準備金	4,575	4,575	-
その他	15	16	1	利益剰余金	15,943	14,718	1,225
投資その他の資産	20,225	21,364	1,138	利益準備金	1,080	1,080	-
投資有価証券	8,593	11,793	3,200	買換資産圧縮積立金	1,099	1,110	11
関係会社株式	10,488	9,185	1,303	特別償却準備金	6	7	1
関係会社出資金	147	147	-	別途積立金	10,000	10,000	-
長期貸付金	39	56	17	当期末処分利益	3,758	2,520	1,237
前払年金費用	787	-	787	その他有価証券 評価差額金	3,890	5,384	1,493
長期前払費用	7	6	0	自己株式	207	0	206
その他	197	191	5	資本合計	28,522	28,998	475
貸倒引当金	34	17	16	負債・資本合計	54,914	53,618	1,295
資産合計	54,914	53,618	1,295				

## (2)損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	第79期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		第78期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	39,789	100.0	36,618	100.0	3,171	8.7
売 上 原 価	33,539	84.3	31,249	85.3	2,290	7.3
売 上 総 利 益	6,250	15.7	5,369	14.7	881	16.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,891	12.3	4,455	12.2	436	9.8
営 業 利 益	1,358	3.4	914	2.5	444	48.6
営 業 外 収 益	585	1.5	684	1.9	98	14.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	291		287		4	
そ の 他	294		397		103	
営 業 外 費 用	287	0.7	169	0.5	117	69.4
支 払 利 息	165		156		9	
そ の 他	121		13		108	
経 常 利 益	1,656	4.2	1,428	3.9	227	15.9
特 別 利 益	1,773	4.4	312	0.9	1,460	468.1
固 定 資 産 売 却 益	1		255		254	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		56		56	
厚生年金基金代行部分返上益	1,751		-		1,751	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	20		-		20	
特 別 損 失	833	2.1	1,443	4.0	609	42.2
固 定 資 産 売 除 却 損	212		345		133	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	227		633		406	
退職給付会計基準変更時差異償却	384		448		63	
そ の 他	9		15		6	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,595	6.5	297	0.8	2,298	771.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	741	1.8	668	1.8	73	11.0
法 人 税 等 調 整 額	355	0.9	567	1.5	923	162.7
当 期 純 利 益	1,498	3.8	197	0.5	1,300	658.6
前 期 繰 越 利 益	2,396		2,459			
中 間 配 当 額	136		136			
当 期 未 処 分 利 益	3,758		2,520			

## (3)利益処分案

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	第79期 (H14.4.1~H15.3.31)	第78期 (H13.4.1~H14.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,758	2,520	1,237
買換資産圧縮積立金取崩額	98	11	87
特別償却準備金取崩額	0	1	0
合 計	3,857	2,532	1,324
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	188 (1株につき3円50銭) 普通配当1株につき 2円50銭 記念配当1株につき1円)	136 (1株につき2円50銭)	52
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	20 (3)	- (-)	20 (3)
次 期 繰 越 利 益	3,648	2,396	1,252

(注) 平成14年11月13日の取締役会決議により、平成14年9月30日現在の株主に対し、136百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

## < 重要な会計方針 >

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ———— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

————— 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

————— 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ———— 総平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ———— 定率法

ただし、「工具・器具・備品」に含まれるプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

#### (会計処理方法の変更)

当事業年度より、有形固定資産「工具・器具・備品」のうち、プレス・樹脂製品事業の金型について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

これは当該金型に係る代金回収の方法が、定額均等按分方式に移行してきており、その割合が増大する傾向にあることを踏まえ、当該収益と費用の対応関係をより適正化し、費用の期間配分をより合理的にするためのものであります。

この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は383百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、367百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産 ———— 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 ———— 定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ———— 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ———— 従業員の夏期賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ———— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の認識は、厚生年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行なっており、資産等が債務を超過する制度については、前払年金費用として表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異(3,025百万円)については、退職給付信託(1,680百万円)を控除した残額1,345百万円を3年による按分額で費用計上してきましたが、当事業年度においてその処理を完了しております。

また、厚生年金基金の代行部分について平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、当事業年度において当該代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しております。これにより、当事業年度の財務諸表に、特別利益として1,751百万円を計上しております。なお、当事業年度末における返還相当額は3,892百万円であります。

役員退職引当金 ———— 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

### (5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8)自己株式および法定準備金の取崩等会計

当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

(9)1株当たり情報

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

	第79期	第78期
1.有形固定資産の減価償却累計額	61,562百万円	60,835百万円
2.保証債務	151百万円 (41,000千台湾元) 1,939百万円 (16,000千米ドル)	247百万円 (61,000千台湾元) 536百万円 (4,000千米ドル)
3.会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 90,000,000株 普通株式 54,646,347株	90,000,000株 54,646,347株
4.自己株式の保有数	普通株式 732,792株	2,276株
5.期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお前期末日は、金融機関が休日のため、次の前期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	-	70百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 単位:百万円

	第79期					第78期				
	機械及 び装置	車両 運搬具	工具・器 具・備品	ソフトウ ェア	合計	機械及 び装置	車両 運搬具	工具・器 具・備品	ソフトウ ェア	合計
取得価額相当額	444	13	153	12	623	291	8	166	20	486
減価償却累計額 相当額	120	5	90	6	222	81	2	71	11	166
期末残高相当額	323	7	62	6	400	209	6	94	8	319

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額

	第79期	第78期
1 年内	74百万円	64百万円
1 年超	325百万円	255百万円
合計	400百万円	319百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料および減価償却費相当額

	第79期	第78期
支払リース料	76百万円	65百万円
減価償却費相当額	76百万円	65百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	第79期 (H15.3.31現在)	第78期 (H14.3.31現在)
単位:百万円		
(繰延税金資産)		
減価償却資産	281	22
賞与引当金	357	276
退職給付引当金	206	450
役員退職引当金	107	108
投資有価証券	-	262
その他	191	106
繰延税金資産 小計	1,144	1,225
評価性引当額	63	-
繰延税金資産 合計	1,080	1,225
(繰延税金負債)		
前払年金費用	314	-
買換資産圧縮積立金	665	768
その他有価証券評価差額金	2,573	3,761
その他	3	4
繰延税金負債 合計	3,555	4,534
繰延税金負債の純額	2,475	3,308

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第79期においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

	第79期 (H15.3.31現在)	第78期 (H14.3.31現在)
単位:%		
法定実効税率	-	41.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	11.8
住民税均等割	-	4.7
外国税額控除	-	6.4
その他	-	0.6
	-	7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.7

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.8%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が12百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が85百万円増加しております。

(参考)

03.05.14  
太平洋工業株式会社**連結**1. グループ会社の概要  
(連結子会社)

	所在地	主な事業内容	売上高	資本金
ピー・アイシステム株式会社	岐阜県 大垣市	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 および賃貸ならびに情報処理機器類の売買・賃貸	百万円 545	百万円 35
太平洋開発株式会社	岐阜県 上石津町	ゴルフ場の経営	百万円 367	百万円 480
太平洋産業株式会社	岐阜県 大垣市	油脂類の売買、不動産の売買・賃貸借の仲介および 管理、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務	百万円 1,291	百万円 48
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾	タイヤ用ハルブ・ハルブコアおよび自動車用・ 家電用プラスチック製品、樹脂製品の製造・販売	百万円 2,659	千台湾元 225,000
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC.	米国	下記の米国2社( PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. )の持株会社 (当社100%出資)	-	千米ドル 47,100
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	米国	タイヤ用ハルブおよび空調用ハルブコアの製造 ならびにタイヤ用ハルブ・ハルブコアの他の販売	百万円 844	千米ドル 7,000
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国	自動車用プラスチック製品の製造・販売	百万円 3,155	千米ドル 40,600
TAKUMI STAMPING INC	米国	自動車用小物プラスチック製品の製造・販売	百万円 528	千米ドル 11,000
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ	タイヤ用ハルブの製造・販売	百万円 625	千タイバーツ 120,000
太平洋ハルブ工業 株式会社	韓国	タイヤ用ハルブおよび空調用ハルブの製造・販売	百万円 1,846	百万ウォン 8,000
青島太平洋宏豊精密 機器有限公司	中国	空調用ハルブ関連製品の製造・販売	百万円 365	千元 20,693

## (持分法適用会社)

太平洋精工株式会社	岐阜県 大垣市	自動車部品、電機部品、空調部品の製造・ 販売	百万円 10,325	百万円 98
-----------	------------	---------------------------	---------------	-----------

## 2. 業績の推移

百万円

	H11/3期	H12/3期	H13/3期	H14/3期	H15/3期 (当期)	H16/3期 (予想)
売上高	37,458	39,406	40,634	41,517	46,129	48,700
営業利益	767	1,209	1,030	903	1,364	1,250
経常利益	1,041	1,405	1,459	1,318	1,473	1,350
当期純利益	762	925	348	80	1,320	850
総資産	42,042	48,299	53,366	62,005	63,229	-
株主資本	25,097	26,487	25,019	31,056	29,679	-

## 3. 主要財務指標の推移

		H11/3期	H12/3期	H13/3期	H14/3期	H15/3期 (当期)	H16/3期 (予想)
1株当たり当期純利益	円/株	13.96	16.99	6.41	1.48	24.06	15.51
株主資本当期純利益率	%	3.1	3.6	1.4	0.3	4.3	-
総資本経常利益率	%	2.5	3.1	2.9	2.3	2.4	-
売上高経常利益率	%	2.8	3.6	3.6	3.2	3.2	2.8
株主資本比率	%	59.7	54.8	46.9	50.1	46.9	-
1株当たり株主資本	円/株	459.28	486.32	459.35	570.23	554.21	-

## 個 別

太平洋工業株式会社

## 1.業績の推移

百万円

	H11/3期	H12/3期	H13/3期	H14/3期	H15/3期 (当期)	H16/3期 (予想)
売上高	34,133	35,788	37,048	36,618	39,789	38,600
営業利益	512	1,193	1,127	914	1,358	900
経常利益	662	1,352	1,582	1,428	1,656	1,200
当期純利益	555	882	523	197	1,498	750
総資産	38,410	40,206	46,176	53,618	54,914	-
株主資本	22,427	23,609	23,775	28,998	28,522	-
設備投資(検収 <sup>△</sup> -入)	2,935	3,690	4,070	4,344	6,071	3,692
減価償却費	3,784	3,846	4,073	3,716	3,374	3,982

(当期 - H15.3月期)

売上高...2期振りの増収      経常利益...2期振りの増益  
 営業利益...3期振りの増益      当期純利益...3期振りの増益

(過去最高)

売上高      H4.3月期 47,704百万円  
 営業利益      H5.3月期 2,329百万円  
 経常利益      H5.3月期 2,337百万円  
 当期純利益      H3.3月期 3,456百万円

## 2.主要財務指標の推移

		H11/3期	H12/3期	H13/3期	H14/3期	H15/3期 (当期)	H16/3期 (予想)
1株当たり当期純利益	円/株	10.16	16.16	9.58	3.61	27.11	13.54
株主資本当期純利益率	%	2.5	3.8	2.2	0.7	5.2	-
総資本経常利益率	%	1.7	3.4	3.7	2.9	3.1	-
売上高経常利益率	%	1.9	3.8	4.3	3.9	4.2	3.1
株主資本比率	%	58.4	58.7	51.5	54.1	51.9	-
1株当たり株主資本	円/株	410.42	432.04	435.07	530.68	528.68	-

## 3.部門別売上高

百万円、%

	H14/3期	H15/3期 (当期)				H16/3期 (予想)			
	通期	中間期	前年同期 比増減率	通期	前期比 増減率	中間期	前年同期 比増減率	通期	前期比 増減率
プラスチック製品部門	26,954	14,225	+6.2	29,366	+8.9	13,300	6.5	27,600	6.0
ハルノ製品部門	9,663	5,134	+6.9	10,423	+7.9	5,300	+3.2	11,000	+5.5
合計	36,618	19,360	+6.4	39,789	+8.7	18,600	3.9	38,600	3.0